

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月12日
【四半期会計期間】	第15期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
【会社名】	株式会社リアルビジョン
【英訳名】	RealVision Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉山 尚志
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番4号
【電話番号】	(045)473-7331(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 三須 貴夫
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番4号
【電話番号】	(045)473-7331(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 三須 貴夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第15期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第14期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	436,766	456,742	2,112,680
経常損失() (千円)	61,330	167,086	346,848
四半期(当期)純損失() (千円)	68,405	107,810	309,442
純資産額(千円)	1,899,132	1,650,423	1,746,186
総資産額(千円)	2,230,627	1,966,418	1,988,968
1株当たり純資産額(円)	39,361.99	32,640.41	34,796.08
1株当たり四半期(当期)純損失()金額(円)	1,660.90	2,617.65	7,513.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	72.7	68.4	72.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,589	89,701	115,069
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	9,124	17,245	36,122
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	16,486	40,843	111,953
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	820,695	570,763	634,498
従業員数(人)	104	108	103

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社リアルビジョン）、連結子会社4社（株式会社リアルビジョン北九州、WIDE Corporation、WIDE USA Corporation、WIDE Europe B.V.）で構成され、グラフィックスLSI及びグラフィックスボードの開発・販売、産業用液晶モニターの開発・製造・販売を主業務としております。また、主業務に加え、部材の原材料等の販売も行っております。なお、WIDE Europe B.V.は、当第1四半期連結会計期間において設立されたため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) WIDE Europe B. V.	オランダ・アム ステルダム	18,000ユーロ	グラフィックス 関連	39.0 (39.0)	-

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	108
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であり、嘱託1人を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	25
---------	----

(注) 従業員数は、就業人員であり、嘱託1人を除いております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
グラフィックス関連(千円)	355,606	11.8
合計(千円)	355,606	11.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
グラフィックス関連	392,755	23.9	268,573	53.0
部材関連	95,830	95.6	11,236	-
合計	488,585	13.5	279,810	59.4

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
グラフィックス関連(千円)	353,354	5.9
部材関連(千円)	103,387	69.2
合計(千円)	456,742	4.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
A.C.R. TECH CO., LTD.	50,227	11.5	105,497	23.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績

当第1四半期連結会計期間、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）のおかれましては経営環境につき、世界経済は、アジアでは中国を中心に景気回復の動きが見られたものの、欧州の財政危機による信用不安が懸念される等、依然として先行き不透明感が残っております。一方、国内経済は、経済対策の効果等により、個人消費に持ち直しが見られるなど景気は緩やかな回復傾向にあるものの、デフレ状況の継続、円高・株安の進行など厳しい状況で推移しました。

エレクトロニクス業界につきましては、エコポイント制度や地上デジタル放送移行による効果等により、薄型テレビを中心に省エネ家電製品の需要の回復が見られました。

このような状況下、当第1四半期の業績は、売上高は456,742千円（前年同期比4.6%増）となりましたが、販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業損失135,724千円（前年同期は営業損失112,484千円）となりました。さらに、ウォン高等により為替差損が32,279千円発生したこと等により、経常損失167,086千円（前年同期は経常損失61,330千円）を計上いたしました。

なお、韓国の子会社WIDE Corp.（以下、WIDE社）における特別利益（貸倒引当金戻入額等）28,860千円（前年同期比77.4%増）の計上及び少数株主損失31,694千円（前年同期は少数株主利益22,239千円）の計上等により、四半期純損失107,810千円（前年同期は四半期純損失68,405千円）を計上いたしました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

1)グラフィックス関連事業

産業用グラフィックス事業につき、WIDE社の産業用液晶モニターの販売は北米では順調に推移したものの、欧州では減収となりました。アミューズメント事業は、新型グラフィックスLSI「JIGENシリーズ」のための遊技機器向けコンテンツの制作環境「Racroix」の機能拡張を行い、また、顧客の評価及び開発のサポートを引き続き推進いたしました。

この結果、売上高353,354千円（前年同期比5.9%減）、セグメント損失94,682千円となりました。

2)部材関連事業

売上高103,387千円（前年同期比69.2%増）、セグメント利益1,755千円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、資金）については、以下の活動により、前連結会計年度末と比較して63,734千円減少し、当第1四半期末で570,763千円となりました。当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は89,701千円（前年同期は3,589千円の獲得）となりました。これは主に売上債権の減少111,030千円（前年同期比52,086千円減）等の増加要因がありましたが、税金等調整前四半期純損失139,150千円（前年同期は45,811千円の税金等調整前四半期純損失）及びその他の流動資産の増加70,578千円（前年同期比99,682千円増）等の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は17,245千円（同8,120千円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出21,814千円（同18,712千円増）等の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は40,843千円（前年同期は16,486千円の使用）となりました。これは主にWIDE社の短期借入金の増加による収入104,569千円（前年同期比34,288千円増）及び短期借入金の返済による支出63,520千円（同23,038千円減）であります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

グラフィックス関連事業において、産業用グラフィックス事業では、WIDE社において次期診断用液晶モニター等の開発を進めております。また、アミューズメント事業では、「JIGENシリーズ」のための遊技機器向けコンテンツの制作環境「Racroix」の機能拡張を行いました。その結果、当第1四半期連結会計期間において研究開発費76,335千円（前年同期比50.3%増）を計上いたしました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	161,950
計	161,950

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日現在)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月12日現在)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	41,187	41,187	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	41,187	41,187	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年6月25日定時株主総会決議及び平成15年7月14日取締役会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	297
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	297
新株予約権の行使時の払込金額(円)	142,040
新株予約権の行使期間	自平成17年6月26日 至平成25年6月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 142,040 資本組入額 71,020
新株予約権の行使の条件	対象者は、権利行使時において、当社ならびに子会社の取締役、監査役および従業員の地位にあることを有するものとする。ただし、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として承認した場合にはこの限りでない。 対象者が死亡した場合、相続は認めない。 その他の条件については、平成15年6月25日開催の第7回定時株主総会決議及び平成15年7月14日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約書に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他一切の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年4月1日～平成22年6月30日	-	41,187	-	3,022,725	-	3,489,224

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,186	41,186	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	41,187	-	-
総株主の議決権	-	41,186	-

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社リアルビジョン	横浜市港北区新横浜3-1-4	1	-	1	0.0
計	-	1	-	1	0.0

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	61,200	60,000	41,000
最低(円)	49,000	32,200	32,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人シドーによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	520,723	584,467
受取手形及び売掛金	625,363	720,596
有価証券	50,039	50,031
商品及び製品	145,974	143,722
仕掛品	1,198	5,403
原材料及び貯蔵品	202,657	180,125
その他	102,246	27,524
貸倒引当金	52,490	78,578
流動資産合計	1,595,712	1,633,290
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	103,514	88,031
その他(純額)	18,126	14,239
有形固定資産合計	121,640	102,270
無形固定資産		
のれん	116,172	120,311
その他	7,226	6,421
無形固定資産合計	123,399	126,733
投資その他の資産		
投資有価証券	65,192	66,245
その他	60,472	60,427
投資その他の資産合計	125,665	126,673
固定資産合計	370,705	355,677
資産合計	1,966,418	1,988,968
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	85,957	67,720
短期借入金	108,389	63,120
未払法人税等	3,772	8,224
引当金	13,159	21,802
その他	75,223	64,203
流動負債合計	286,502	225,071
固定負債		
退職給付引当金	21,342	15,070
資産除去債務	5,643	-
その他	2,506	2,640
固定負債合計	29,492	17,710
負債合計	315,995	242,781

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,022,725	3,022,725
資本剰余金	3,489,224	3,489,224
利益剰余金	4,981,091	4,873,281
自己株式	185	185
株主資本合計	1,530,671	1,638,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115	3,556
為替換算調整勘定	186,458	201,814
評価・換算差額等合計	186,343	205,370
少数株主持分	306,095	313,074
純資産合計	1,650,423	1,746,186
負債純資産合計	1,966,418	1,988,968

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	436,766	456,742
売上原価	321,642	343,532
売上総利益	115,124	113,210
販売費及び一般管理費	227,608	248,934
営業損失()	112,484	135,724
営業外収益		
受取利息	1,596	983
為替差益	51,051	-
その他	1,172	1,123
営業外収益合計	53,819	2,107
営業外費用		
支払利息	2,477	1,108
為替差損	-	32,279
その他	189	80
営業外費用合計	2,666	33,468
経常損失()	61,330	167,086
特別利益		
貸倒引当金戻入額	16,272	28,484
その他	-	375
特別利益合計	16,272	28,860
特別損失		
関係会社整理損失引当金繰入額	753	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	924
特別損失合計	753	924
税金等調整前四半期純損失()	45,811	139,150
法人税、住民税及び事業税	354	354
法人税等合計	354	354
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	139,505
少数株主利益又は少数株主損失()	22,239	31,694
四半期純損失()	68,405	107,810

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	45,811	139,150
減価償却費	9,577	10,821
無形固定資産償却費	688	850
のれん償却額	4,139	4,139
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,113	28,435
引当金の増減額(は減少)	5,376	8,868
退職給付引当金の増減額(は減少)	730	6,073
受取利息及び受取配当金	1,596	1,375
支払利息	2,477	1,108
為替差損益(は益)	2,346	5,839
固定資産除却損	276	-
売上債権の増減額(は増加)	58,943	111,030
たな卸資産の増減額(は増加)	53,756	3,860
仕入債務の増減額(は減少)	2,885	16,505
その他の流動資産の増減額(は増加)	29,104	70,578
その他の流動負債の増減額(は減少)	14,325	6,408
その他	3,481	1,668
小計	6,322	87,823
利息及び配当金の受取額	1,111	642
利息の支払額	2,348	1,093
法人税等の支払額	1,495	1,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,589	89,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	401	-
有形固定資産の取得による支出	3,101	21,814
無形固定資産の取得による支出	-	1,511
投資有価証券の減資による収入	-	4,085
貸付金の回収による収入	83	-
敷金及び保証金の差入による支出	6,659	-
敷金及び保証金の回収による収入	1,340	1,994
その他	385	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,124	17,245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	70,281	104,569
短期借入金の返済による支出	86,558	63,520
その他	209	206
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,486	40,843
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,035	2,368
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	62,057	63,734
現金及び現金同等物の期首残高	882,752	634,498
現金及び現金同等物の四半期末残高	820,695	570,763

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、WIDE Europe B.V.は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 4社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ116千円増加し、税金等調整前四半期純損失は、1,040千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は5,617千円であります。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、293,267千円であり ます。	有形固定資産の減価償却累計額は、276,313千円であり ます。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次 のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次 のとおりであります。
給料手当 42,075千円	給料手当 46,119千円
賞与引当金繰入額 4,257	賞与引当金繰入額 4,306
退職給付費用 1,905	退職給付費用 2,301
研究開発費 50,795	研究開発費 76,335
のれん償却費 4,139	のれん償却費 4,139

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 774,910	現金及び預金勘定 520,723
有価証券勘定 50,003	有価証券勘定 50,039
預入れ期間が3か月を超える定 期預金 4,218	現金及び現金同等物 570,763
現金及び現金同等物 820,695	

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 41,187株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	グラフィックス関連 (千円)	部材関連 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	375,673	61,093	-	436,766	-	436,766
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	375,673	61,093	-	436,766	-	436,766
営業利益又は営業損失()	72,382	1,008	1,656	73,030	39,453	112,484

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2. 各区分の主な事業の内容

- (1) グラフィックス関連：グラフィックスLSI、グラフィックスボード、ソフト開発、産業用液晶モニターの販売等
- (2) 部材関連：部材等の原材料の輸出取引等
- (3) その他：ターンキーサービス関連(LSI及びボード等の設計・製造サービス)

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(39,453千円)の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	米国 (千円)	台湾 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	107,186	251,074	78,505	-	436,766	-	436,766
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,610	77,885	-	-	79,495	79,495	-
計	108,796	328,960	78,505	-	516,262	79,495	436,766
営業利益又は営業損失()	37,819	21,199	5,891	1,656	66,566	45,917	112,484

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(39,453千円)の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

	アジア	米国	欧州	計
海外売上高（千円）	157,793	84,026	163,087	404,908
連結売上高（千円）	-	-	-	436,766
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	36.1	19.2	37.4	92.7

- （注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
（1）アジア…韓国、台湾、中国等
（2）欧州…イギリス、フランス、ドイツ等
3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はグラフィックス関連事業を中心に事業活動を展開しております。なお、「グラフィックス関連」及び「部材関連」を報告セグメントとしております。

「グラフィックス関連」セグメントは、医用画像向けグラフィックスボード及び産業用液晶モニター等の開発・製造・販売の産業用グラフィックス事業と遊技機器向けグラフィックスLSI等の開発・販売のアミューズメント事業を行っております。「部材関連」セグメントは、部材等の原材料等の輸出取引等を行っております。

2．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	グラフィックス 関連	部材関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	353,354	103,387	456,742	-	456,742
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	353,354	103,387	456,742	-	456,742
セグメント利益又は損失()	94,682	1,755	92,926	42,797	135,724

（注）1．セグメント損益の調整額 42,797千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 42,797千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

2．セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

著しい変動がないため記載を省略しています。

(有価証券関係)

著しい変動がないため記載を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

著しい変動がないため記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	32,640.41円	1株当たり純資産額	34,796.08円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	1,660.90円	1株当たり四半期純損失金額	2,617.65円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純損失(千円)	68,405	107,810
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	68,405	107,810
期中平均株式数(株)	41,186	41,186
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
提出会社の連結子会社であるWIDE Corp.は、平成22年8月3日開催の同社取締役会において、第三者割当増資等を行うことを決議しました。	
(1) 連結子会社の概要	
商号	WIDE Corp.
代表者	W.K.Kim
所在地	456,Gomae-dong,Giheung-gu,Yongin-si,Gyeonggi-do,446-901,Korea
設立年月日	1999年12月
主な事業の内容	産業用液晶モニターの開発・製造・販売
決算期	12月31日
従業員数	83名(平成22年3月31日現在)
資本金の額	11,462,271千ウォン(849,354千円)(平成22年8月2日現在)(注)
発行済株式数	22,924,542株(平成22年7月31日現在)
異動前の株主構成	株式会社リアルビジョン(39.0%)、WIDE Corp.の経営陣及び従業員、並びにベンチャーキャピタル等
(2) 第三者割当増資等の概要	
発行方法	第三者割当増資、転換社債型新株予約権付社債または新株予約権付社債
発行価額等	1株につき550ウォン(40.75円)(平成22年8月2日現在)(注)
払込金額	上限5,000,000千ウォン(370,500千円)(平成22年8月2日現在)(注)
払込期日	2010年8月31日
割当先	Halla Investment & Consulting Co.他韓国のベンチャーキャピタル等
増資の目的	産業用液晶モニターの開発資金及び当社が保有する同社社債の一部返済等
(注)参考として、平成22年8月2日現在の為替レート1ウォン=0.0741円を基準に、韓国ウォンを日本円に換算しております。	

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
著しい変動がないため記載を省略しています。	

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月10日

株式会社リアルビジョン
取締役会 御中

監査法人シドー

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和重 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 政近 克幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リアルビジョンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リアルビジョン及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、当社（四半期報告書提出会社）が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

株式会社リアルビジョン
取締役会 御中

監査法人シドー

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和重 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 政近 克幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リアルビジョンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リアルビジョン及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社であるWIDE Corp.は、平成22年8月3日開催の取締役会において、第三者割当増資等を行うことを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、当社（四半期報告書提出会社）が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。